

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	4
施策名	4 一次産業を牽引する食産業の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①食品製造事業者の本格復旧への支援 ◇ 多くの事業者の事業再開や事業継続, 本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに, 食品製造業の本格復旧を図るため, 生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い, 生産性の向上と品質向上を促進する。 ◇ 食品製造業者の事業再開に向け, 原材料の安定確保などに係る取組を支援する。
	②競争力の強化による販路の拡大 ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため, 商談会の開催や国内外の見本市出展支援等の強化によりマッチング機会を一層創出するほか, 市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力, 企画提案力等の向上といった人材育成を支援する仕組みを構築する。 ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため, 県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援する。
③食材王国みやぎの再構築 ◇ 震災前に生産額等が全国上位にあった宮城米や仙台いちご, 仙台牛, カキ, ギンザケ等を中心とする本県の良質な食材の更なる知名度向上に向け, 総合的なプロモーションを展開するとともに, これらの豊かな食材や高度な加工技術を用いた付加価値の高い商品づくりを促進する。 ◇ 「食材王国みやぎ」の復興, 再構築を図るため, 6次産業化や農商工連携の手法を活用し, 県産農林水産物等の需要拡大に取り組む。	
④県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等 ◇ 簡易検査と精密検査を計画的に実施し, 必要に応じて民間の検査機関も活用するなど, 精密検査の充実を図り, 出荷・流通前における県産農林水産物の安全性を確保する。また, 土壌や飼料, きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって, 農林水産物の生産環境整備に努める。 ◇ 出荷制限指示が出されている品目等について, 早期生産再開と出荷制限解除に向けた取組を進める。 ◇ 風評被害によりシェアを失っている本県水産加工品等水産物をはじめとする県産品のイメージアップに関する取組を支援するとともに, 安全性のPRなど, 県内外への情報発信を強化する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	34,938,623	15,098,531	13,367,346	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)		
	1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,226億円 (平成27年)	- (平成27年)	N -	5,762億円 (平成29年)

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.4%	17.9%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標にしている当該統計データが未公表で実績値の把握できないため、達成度の判定はできない。なお、前年度の達成度は以下のとおりである。 ・「製造品出荷額等」の達成度については、平成26年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも3.6ポイント増加し、達成率は99.3%、達成度は「B」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の58.0%と高重視群が高いものの、満足群は36.4%にとどまっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて9.9%、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.5%となっており、沿岸部、内陸部を問わず県民意識の中において本施策への期待は大きい。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年宮城県の工業（確報）において、本県食品製造事業所数は、平成22年より204事業所減っており、製造品出荷額も平成22年より約787億円減少している。 ・また、これまで食品製造業の製造品出荷額は県内で最も多かったが、震災後、多くの食品製造業事業者が被災したことから、製造品出荷額においては、他業種にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。 ・更に、震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、販路の回復・開拓が急務となっている。 ・販路開拓においては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・輸出については、円高や平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、落ち込みが生じていたが、平成28年の我が国の輸出額は7,502億円、前年比0.7%増加し、4年連続で増加した。国においては、平成31年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等復旧・復興支援補助金や食品加工原材料調達支援事業等により、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施した。（施策の方向①） ・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や、商品開発・営業力強化に係る専門家等の派遣等により、新商品開発等の支援を行った。（施策の方向②） ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業等をターゲットとした試食商談会等を開催するとともに、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。また、展示商談会の開催や商談会等への出展を支援した。（施策の方向②③④） ・海外では、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、海外バイヤーを招へいた商談会等を開催した。また、輸出実務セミナーの開催や海外インターネット通販による輸出機会の提供等、輸出拡大に向けた支援を行った。（施策の方向②③④） ・首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉）で物産展を開催した。また、東京アンテナショップを活用し、県産食品を試食できる風評払拭イベントを開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを実施し、県産農林水産物等の消費拡大を図った。（施策の方向③④） ・施策全体としては、目標指標の目標値は概ね達成しているものの、平成28年度に水産庁が水産加工業者を対象に実施したアンケートによると、宮城県内で震災前の8割まで生産能力及び売上が回復した事業者は、それぞれ62%、52%であり、特に資本金規模の小さい事業者ほど、生産能力の回復が遅れている傾向がみられた。このことから震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業者において、未だ生産能力や売上の回復が遅れていると判断し、「やや遅れている」と評価した（目標指標の当該統計データが未公表のため、達成度の判定はできないことから、前年度の達成度等から評価した）。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
① 製造環境の被災に加え販路喪失など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握を行い、企業間マッチングや情報提供等、きめ細やかな支援に取り組む。
② 食料品製造業の製造品出荷額については、概ね順調に回復しているものの、沿岸地域においては、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏における試食を中心とした商談会や県内におけるバイヤーオーダー型の商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。
③ 農林水産業や食品製造業の振興のために、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏ホテル等に対する県産食材をPRする事業を展開し、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。
④ 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組む。

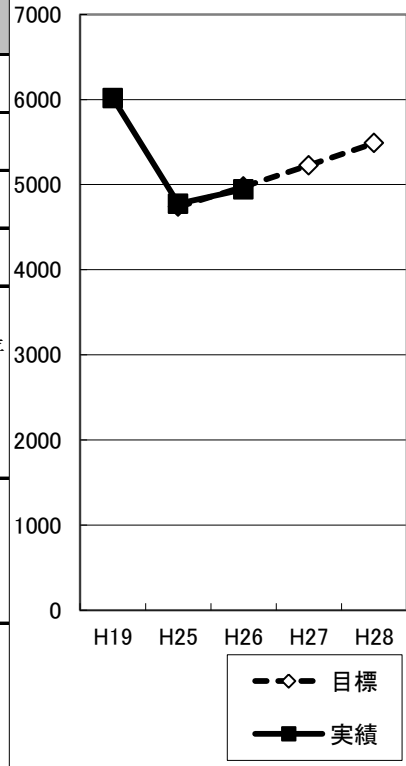
評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	4,740	4,977	5,226	5,487	
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値	6,014	4,775	4,944	-	-
	達成率	-	100.7%	99.3%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業の震災影響減(平成22年⇒平成23年)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 水産業振興プラン(平成23年10月策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としている。 よって、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額程度に回復することを目標とする。 目標達成のためには、年5%程度の伸びを見込む。 						
実績値の分析	指標測定年度である平成27年度については、「平成28年経済センサス」の調査結果により分析することとしているが、確報の集計結果は平成29年9月以降順次公表されることとなり、現時点では実績値が確認できない。						
全国平均値や近隣他県等との比較	指標測定年度である平成27年度については、「平成28年経済センサス」の調査結果により分析することとしているが、確報の集計結果は平成29年9月以降順次公表されることとなり、現時点では実績値が確認できない。						



評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	28.3%	64.5%	26.8%	61.5%	24.1%	58.0%
		やや重要		36.2%				34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.0%	10.3%	8.3%	10.4%	10.1%	13.2%
		重要ではない		2.3%				2.1%	
		分からない		25.2%		28.1%		28.8%	
		調査回答者数		1,719		1,792		1,841	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.3%	36.1%	4.9%	35.8%	5.1%	36.4%
		やや満足		30.8%				30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	18.7%	15.2%	18.3%	13.6%	17.9%
		不 満		3.4%				3.1%	
		分からない		45.2%		45.9%		45.6%	
		調査回答者数		1,697		1,775		1,821	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	27.8%	64.6%	27.2%	62.2%	23.2%	53.9%
		やや重要		36.8%				35.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.8%	11.6%	8.6%	11.3%	11.5%	16.0%
		重要ではない		2.8%				2.7%	
		分からない		23.7%		26.6%		30.1%	
		調査回答者数		668		666		711	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.4%	36.6%	4.8%	35.8%	4.5%	34.0%
		やや満足		31.2%				31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	17.7%	15.3%	19.2%	12.3%	17.3%
		不 満		3.5%				3.9%	
		分からない		45.8%		45.0%		48.7%	
		調査回答者数		664		662		705	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	28.6%	64.2%	26.6%	61.3%	24.3%	60.6%
		やや重要		35.6%				34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.7%	9.8%	8.3%	10.0%	9.3%	11.6%
		重要ではない		2.1%				1.7%	
		分からない		26.1%		28.6%		27.9%	
		調査回答者数		1,017		1,086		1,105	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.2%	35.6%	4.8%	35.9%	5.2%	37.5%
		やや満足		30.4%				31.1%	
		やや不満	不満群 の割合	16.2%	19.6%	15.2%	17.8%	14.6%	18.6%
		不 満		3.4%				2.6%	
		分からない		44.8%		46.3%		43.8%	
		調査回答者数		1,002		1,074		1,093	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	4	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	緊急	①01 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,415,401	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす23グループ、121者に対して92.7億円を交付決定した。 ・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連：取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	-				
2		①02 食品加工原材料調達支援事業	30,596	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内水産加工品製造業者等において、原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。				・7事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,129	22,996	30,596	-				
3		①03 県産農林水産物等イメージアップ推進事業	4,313	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開効果をもたらした。			
		農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 関連：取組3 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	-				
4		①04 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	147,693	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年3回開催した。 ・発信力の高いグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(7,10,12月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(銀ざけ、ほや、牡蠣、仙台牛など)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・「ゆかりの店ガイドブック」、食材カレンダー・マップ等のPR資料を作成した。			
		農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 関連：取組7 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	-				

5	緊急	106 水産物加工流通施設整備支援事業	1,097,893	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
5	緊急	農林水産部 水産業振興課	4③① 再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	2,437,139	1,097,893	-
6	緊急	107 加工原料等安定確保支援事業（水産業）	25,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。 ・漁港や魚市場などの水産関連施設の復旧により事業要望が完了し、平成28年度で国の事業が終了した。（全額国費）			
6	緊急	農林水産部 水産業振興課	4③③ 再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	20,000	19,434	25,000	-
7	緊急	109 みやぎの肉用牛イメージアップ事業	35,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				・手頃な価格で楽しめる仙台牛メニューをまとめた「仙台牛ガイドブック」を発刊し県民へPRした。 ・寿司組合と連携し23店舗で「仙台牛寿司」の一斉販売を行った。			
7	緊急	農林水産部 畜産課	4④④ 再掲 ビジョン 関連：取組3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,372	35,000	-
8	緊急	201 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立推進事業）	2,637	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。				・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・キリン、セブン&アイなど民間企業との連携によるPR ・食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」の効率的・効果的な運営			
8	緊急	農林水産部 食産業振興課	4④③ 再掲 ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,666	2,846	2,637	-
9	緊急	202 物産展等開催事業	11,235	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市等の百貨店を中心に物産展を開催する。				・4月～3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉）で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。			
9	緊急	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連：取組3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,786	9,769	11,235	-

10	② 03	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				・「みやぎまるごとフェスティバル2016」の開催 開催日：平成28年10月15日(土) 16日(日) 会場：宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体：103団体、総テント数142テント 来場者数：約155,000人				
11	② 04	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	14,108	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	5,000	-	
12	② 05	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	20,647	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会を開催するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。				・商談会の開催 2回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・大規模展示商談会宮城県ブース出展事業者を対象としたセミナー開催				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,200	12,156	14,108	-					
13	② 06	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	21,358	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,056	21,178	20,647	-	
14	② 07	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	55,210	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 36件 ・販売会・展示商談会出展支援 49件 ・展示商談会開催支援 4件				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	41,390	42,864	55,210	-					
農林水産部	4④③に再掲	ビジョン	関連：取組7									
食産業振興課												
農林水産部	4④③に再掲	ビジョン	取組3									
食産業振興課			地創1(1)⑧									
農林水産部	4④③に再掲	ビジョン	取組3									
食産業振興課			地創1(1)⑧									
農林水産部	4④③に再掲	ビジョン	取組3									
食産業振興課			地創1(1)⑧									
農林水産部	4④③, 4④④に再掲	ビジョン	取組3									
食産業振興課			地創1(1)⑧									

15	08	食産業ステージ アッププロジェクト (選ばれる商品づく り支援事業)	5,079	事業概要				平成28年度の実施状況・成果																									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																									
		農林水産部	4④③に再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29																						
		県内食品製造業者の県産食材を活用した商品 開発への取組を支援するとともに、食料産業クラ スター機能やコーディネーター機能を活用した、 企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力 ある食品産業を創造する。				・商品づくり・改良への支援 2件 ・クラスター全体協議会へのセミナー開催支援 ・食材王国みやぎマッチングコーディネーター設置4 人、活動122回 ・地方でのセミナー開催(東部地振)																											
		妥当				成果があつ た				概ね効率的				維持				5,063				4,401				5,079				-			
16	09	首都圏県産品販 売等拠点運営事 業	160,179	事業概要				平成28年度の実施状況・成果																									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																									
		農林水産部	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29																						
		県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝 のほか、被災した県内事業者の復興を支援する ため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラ ザ」の運営管理を行う。				・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営 (東京都) ・売上総額(500,052千円) ・1日平均売上金額(1,381千円) ・買上客数(365,392人) ・1日平均買上客数(1,009人)																											
		妥当				成果があつ た				効率的				維持				151,449				159,428				160,179				-			
17	11	県産品販路開拓 バックアップ事業	8,748	事業概要				平成28年度の実施状況・成果																									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																									
		農林水産部	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29																						
		県産品の販路開拓のための売り込み活動の委 託に伴う専任スタッフの雇用に要する経費				・東京アンテナショップに配置している営業専任スタッ フに加え、さらに1人増員 ・また、関西圏向けに営業する専任スタッフ1人を県大 阪事務所配置 ・県産品の延べ紹介数 921件(H28)																											
		妥当				成果があつ た				概ね効率的				維持				-				7,583				8,748				-			
18	12	宮城県産品販路 拡大サポート事業	4,536	事業概要				平成28年度の実施状況・成果																									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																									
		農林水産部	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29																						
		首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進 めるための商談シートの整備や県内事業者の販 路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県 産品の販路回復・拡大を図る。				・150事業者346商品のFCP展示会・商談会シートを整 備した(目標/150事業者)。																											
		妥当				成果があつ た				概ね効率的				維持				3,988				4,102				4,536				-			
19	13	県産食品海外ビジ ネスマッチングサ ポート事業	9,266	事業概要				平成28年度の実施状況・成果																									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																									
		農林水産部	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29																						
		宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミ ナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取 り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援す る。				・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(4件) ・海外スーパー等でのフェア開催(台湾1回、延べ3日 間、3店舗) ・海外現地企業主催商談会への参加協力(シンガ ポール) ・バイヤー招へい(香港1回、タイ1回、マカオ1回) ・輸出実務セミナー開催(2回) ・物流支援コーディネーター設置																											
		妥当				成果があつ た				効率的				維持				7,305				11,032				9,266				-			

20	② 14	輸出基幹品目販路開拓事業	18,813	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行うもの。				<ul style="list-style-type: none"> 水産物(ぎんざけ, ほや, のり, わかめ)については、(株)八葉水産と委託契約を締結し、台湾の裕毛屋において生ギンザケフェアを実施するとともに、香港において宮城フェア・商談会を実施 農畜産物(米, いちご)については、センコン物流(株)と委託契約を締結し、ロシアにおいて大使館やレストラン、現地市場でのプロモーションを実施 			
21	② 15	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	16,087	18,813	-
22	② 16	農林水産部 食産業振興課	4④③に再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,990	3,596	3,420	-
23	② 17	農林水産部 水産業振興課	4③③ 再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	46,502	64,596	65,843	-
21	② 15	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県外事務所において、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。 			
22	② 16	農林水産部 食産業振興課	4④③に再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ほたて「海音」、ASC認証牡蠣「戸倉っかき」のブランド化取組への支援 首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(9組(うち県内1組)) 首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(10件、延べ391日(うち県内2件, 36日)) 			
23	② 17	農林水産部 水産業振興課	4③③ 再掲 ビジョン 取組6	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成 首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 企業との連携による県産水産物の販路開拓。 「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。 			

24	② 18	県産農林水産物 等海外インター ネット販売支援事 業	28,294	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・委託による宮城県特設サイトの構築、管理、運営、特設サイトへの出店、輸出手続のサポートの実施、インターネットショッピングモール内での販売 ・セミナー、説明会の開催(7月計4回) ・海外での現地プロモーション、アンケート調査の実施(香港1回、台湾1回、その他送料無料キャンペーン等を計3回実施) ・当該事業については、国の地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度のみ実施した事業だが、次年度(H29)以降の継続実施については、平成28年度当初に国の要望調査があり、検討を行った経緯がある。 ・その際には、インターネットを活用して輸出促進を図るという全く新たな取組で、かつ、当該年度の事業も開始していない中で、次年度以降の明確な事業展開を打ち出すことが困難であったことから、交付金へのエントリーを見送り、単年度で試行的に実施したもの。 					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	-	-	28,294	-
25	② 19	ハラール対応食普 及促進事業	16,416	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施するもの。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行うもの。				<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・視察ツアーの開催(計4回) 延べ66社、87人参加 ・テストのためのムスリム試食会、モニターツアーの開催(計5回) 延べ17社参加 ・事業者向けハンドブック、レシピ集、トラベルガイドをそれぞれ作成(各1,000部) 					
		農林水産部	4④③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	16,416	-
26	② 20	「みやぎの水産物」 販路拡大創出事業	34,711	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		本県の主要養殖水産物をはじめとした水産物について、ブランド力の向上、首都圏における販路開拓に取組、沿岸地域の復興・活性化ひいては地域の雇用の確保を図ることを目的とする。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎの水産物の知名度アップ・需要拡大を図るため、首都圏での県産水産物物試食会及び県産水産物が食べられる店のPR等を実施した。 ・また、販売体制の整備としてキッチンカーの購入補助を実施した。 					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	-	93,880	34,711	-
27	③ 01	食材王国みやぎの「食」 ブランド化推進プログラム事業 (県産ブランド品確立支援事業)	3,420	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ほたて「海音」、ASC認証牡蠣「戸倉っかき」のブランド化取組への支援 ・首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(9組(うち県内1組)) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(10件、延べ391日(うち県内2件、36日)) 					
		農林水産部	4④② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	4,990	3,596	3,420	-

28	02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	2,637	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。				・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・キリン、セブン&アイなど民間企業との連携によるPR ・食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」の効率的・効果的な運営					
		農林水産部	4④②に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,666	2,846	2,637	-
29	03	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	14,108	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、商談会展出に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。				・商品開発等の専門家派遣 18件					
		農林水産部	4④② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,200	12,156	14,108	-
30	04	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	20,647	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会を開催するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。				・商談会の開催 2回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・大規模展示商談会宮城県ブース出展事業者を対象としたセミナー開催					
		農林水産部	4④② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,056	21,178	20,647	-
31	05	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	21,358	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内食品製造業者等の商品を掲載したカタログを首都圏バイヤーに配布し、首都圏バイヤーからの希望により、県内食品製造業者との商談会を開催する。 都内料理店等を会場とした県産商品を材料とした食シーン、メニュー提案型の試食商談会を開催する。				・首都圏バイヤーオーダー型商談会 バイヤーズガイド作成:12,000部 掲載事業者数:85事業者 掲載商品数:167商品 商談会開催:1回 ・首都圏バイヤー試食商談会開催 3回					
		農林水産部	4④② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	20,228	21,358	-
32	06	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	55,210	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 36件 ・販売会・展示商談会展出支援 49件 ・展示商談会開催支援 4件					
		農林水産部	4④② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	41,390	42,864	55,210	-
33	07	食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	5,079	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、食料産業クラスター機能やコーディネーター機能を活用した、企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力ある食品産業を創造する。				・商品づくり・改良への支援 2件 ・クラスター全体協議会へのセミナー開催支援 ・食材王国みやぎマッチングコーディネーター設置4人、活動122回 ・地方でのセミナー開催(東部地振)					
		農林水産部	4④② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,063	4,401	5,079	-

34	⑧ 08	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	4,712	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた県産ブランド食材のブランド価値再生に向けた取組を支援し、再生のスピードを速め、更なる付加価値と販売力の向上を図る。				・対象食材:ぎんぎけ、かき、ほや、ほたて、のり、わかめ、いちご ・実施団体:みやぎ銀ぎけ振興協議会、宮城県漁業協同組合、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会 ・取組内容:①売れるものづくり、②販路の確保と商品アピールなど「情報価値」「周辺価値」を高める取組					
	農林水産部 食産業振興課	4④④に再掲 ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,491	4,602	4,712	-	
35	⑧ 09	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,497	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。					
	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,424	4,712	4,497	-	
36	⑧ 10	宮城米広報宣伝事業	12,280	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。					
	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,978	12,691	12,280	-	
37	⑧ 11	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,290	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。				・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・企業訪問 442件(平成29年3月末現在) ・支援担当職員研修会の開催 2件 ・開発商品数 12品 ・マッチング機会の提供 51件					
	農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 取組6 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,968	3,234	3,290	-	
38	⑧ 12	6次産業化新事業創出支援事業	13,058	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。				・被災した農林漁業者等を対象とし、公募により6者を選定。また、支援は公募により決定した専門支援チーム4者に委託し実施した。 ・新商品開発及び販路開拓等の支援 2者 ・商品ブランドの整理と販促ツールやギフト箱作成の支援 1者 ・自社生産物を使った飲食店の開業支援 1者 ・販促ツール作成と飲食店フェア開催による販路拡大支援 1者 ・海外での事業展開等の支援 1者					
	農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	8,590	8,521	13,058	-	

39	⑤ 13	食育・地産地消推進事業	4,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	4,676	4,600	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				・「地産地消の日」定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成・配布)を実施した。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数39件、応募校数9校)を実施した。 ・銀ざけ振興協議会と協力し、地産地消推進店でみやぎサーモンキャンペーンを実施した。 ・飲食店での地産地消を推進するため、「食材王国みやぎ料理人向け生産者ガイド」を作成した。			
40	⑤ 14	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	4,313	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
41	⑤ 15	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	147,693	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年3回開催した。 ・発信力の高いグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(7,10,12月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(銀ざけ、ほや、牡蠣、仙台牛など)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・「ゆかりの店ガイドブック」、食材カレンダー・マップ等のPR資料を作成した。			
42	⑤ 16	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	5,000	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				・「みやぎまるごとフェスティバル2016」の開催 開催日:平成28年10月15日(土) 16日(日) 会場:宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体:103団体、総テント数142テント 来場者数:約155,000人			

43	③ 17	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	35,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林水産部 畜産課	4④④ 再掲 ビジョン 関連:取組3	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				・手頃な価格で楽しめる仙台牛メニューをまとめた「仙台牛ガイドブック」を発刊し県民へPRした。 ・寿司組合と連携し23店舗で「仙台牛寿司」の一斉販売を行った。			
44	③ 18	ハラール対応食普及促進事業	16,416	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林水産部 食産業振興課	3②①, 4④② に再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施するもの。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行うもの。				・セミナー・視察ツアーの開催(計4回) 延べ66社, 87人参加 ・テストのためのムスリム試食会, モニターツアーの開催(計5回) 延べ17社参加 ・事業者向けハンドブック, レシピ集, トラベルガイドをそれぞれ作成(各1,000部)			
45	④ 01	水産物安全確保対策事業	13,524	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林水産部 水産業振興課	4③③, 4③④ に再掲 ビジョン 関連:取組7	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器, 県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により, 定期的なモニタリング調査を実施した。また, 県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,974検体			
46	④ 02	放射性物質検査対策事業	6,214	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン 関連:取組7	県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を維持・管理するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				・平成28年度は, 1,425検体の検査を実施し, 全て基準値以下であることを確認した。 (検体数内訳) ・食肉流通センターに搬入された 県内産牛検査 1,020検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査 (飲料水, 牛乳, 乳児用食品) 90検体 ・簡易測定器による検査 (一般食品, 豚肉, 緬山羊肉等) 315検体			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,372	35,000	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	6,308	13,524	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,378	5,649	6,214	-

47	緊急	④ 03 県産農林水産物放射性物質対策事業	4,374	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。				・産業技術総合センター、古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 食産業振興課	4③④に再掲 ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,015	4,283	4,374	-
48	緊急	④ 04 残留放射性物質検査関係事業(農業)	11,261	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。				・5普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,928	10,813	11,261	-
49	緊急	④ 05 農産物放射能対策事業	36,007	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				・穀類・野菜・果実を対象に計1,913点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内67地点の土壌分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	16,005	11,731	36,007	-
50	緊急	④ 06 放射性物質影響調査事業(畜産)	10,433	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				・平成28年度産永年生牧草等粗飼料、原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断・畜産物の安全性確認を実施した。 ・本事業は草地除染の実施にあわせた検査が主であり、草地除染実施検査終了箇所増加に伴い、検査点数は年々減少するため縮小していく。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	20,409	12,893	10,433	-
51	緊急	④ 07 特用林産物放射性物質対策事業	118,204	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。				・簡易検査と精密検査 1,717件 (出荷制限7品目、出荷自粛4品目) ・無汚染他県産ほだ木購入支援 18万本 ・特用林産物賠償請求支払い率 91% (JA協議会、森林組合連合会:団体請求分)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	107,995	101,052	118,204	-

52	緊急	4 09 給与自肅牧草等 処理円滑化事業	34,317	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。				・一時保管施設48棟の維持管理(点検等)を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,817	16,619	34,317	-
53	緊急	4 10 肉用牛出荷円滑 化推進事業	113,219	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。 また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				・平成28年度は、県内出荷15,517頭、県外出荷9,587頭、計25,104頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。 ・廃用牛の生体検査は4,116頭実施し、4,096頭がと畜された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	96,220	95,318	113,219	-
54	緊急	4 11 草地土壌放射性 物質低減対策事 業	52,777	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				・草地除染を行う市町村等に対する助成と、農協に対し除染経費の運転資金貸付けを行った。 ・その結果、除染対象面積の約99%の牧草地の除染が終了し次年度以降、事業縮小となる。 7事業主体計 41,277千円 県事務費・貸付金など 11,500千円 総計 52,777千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	303,125	295,537	52,777	-
55	緊急	4 12 森林除染実証事 業	12,852	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特用林産物の生産再開に向けて、ほだ場や竹林の除染実証効果調査等を実施する。				・除染実証か所の効果調査 44か所 ・空間線量等モニタリング調査 309か所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	53,021	24,465	12,852	-
56	緊急	4 13 特用林産物産地 再生支援事業	1,729	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援する。				・資機材整備 4か所 ・原木購入 2件 7,048本			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,926	7,679	1,729	-
57	緊急	4 14 県産農林水産物 等イメージアップ 推進事業	4,313	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 食産業振興課	4③④,4④①, 4④③に再掲 ビジョン 関連:取組3 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	-

58	4 15	「食料王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	147,693	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年3回開催した。 ・発信力の高いグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(7,10,12月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(銀ざけ、ほや、牡蠣、仙台牛など)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・「ゆかりの店ガイドブック」、食材カレンダー・マップ等のPR資材を作成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4③④、4④①、4④③に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 関連:取組7 地創1(1)③	妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	-		
59	4 16	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	55,210	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 36件 ・販売会・展示商談会出展支援 49件 ・展示商談会開催支援 4件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4④② 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	41,390	42,864	55,210	-		
60	4 17	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	4,712	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県産ブランド食材のブランド価値再生に向けた取組を支援し、再生のスピードを速め、更なる付加価値と販売力の向上を図る。				・対象食材:ぎんざけ、かき、ほや、ほたて、のり、わかめ、いちご ・実施団体:みやぎ銀ざけ振興協議会、宮城県漁業協同組合、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会 ・取組内容:①売れるものづくり、②販路の確保と商品アピールなど「情報価値」「周辺価値」を高める取組			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4④③ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,491	4,602	4,712	-		
61	4 18	水産都市活力強化対策支援事業	65,843	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4③③ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
水産業振興課	ビジョン 取組6	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	46,502	64,596	65,843	-		

62	④ 19	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	35,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				・手頃な価格で楽しめる仙台牛メニューをまとめた「仙台牛ガイドブック」を発刊し県民へPRした。 ・寿司組合と連携し23店舗で「仙台牛寿司」の一斉販売を行った。			
62	農林水産部 畜産課	4④①,4④③ に再掲 ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,372	35,000	-	
63	④ 20	ほだ木等原木林再生実証事業	24,112	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。				・更新伐 10か所 20ha ・作業道開設 2,600m ・検体採取 90検体 ・試験地管理(下刈り) 10か所 2.5ha ・放射性物質濃度の測定(産業技術総合センター)630検体			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
63	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	1,440	46,380	24,112	-	
決算(見込)額計		13,367,346									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,119,557									